



安全 安心な まちづくりを

◆防災体制の強化

問 市防災訓練は年1回地区持ち回りだが、全区同時に実施すべきと思うが。(森川)

答 密度の濃い、実践的な訓練として一地区での開催となってきた。各地区へは独自の訓練をお願いしている。

問 防災資機材備蓄庫は、16カ所の設置だが十分か。また内容の充実。(森川)

答 国交省が一カ所設置している。平成23年まで整備目標として内容の充実を図っている。その後増設等も検討する。

問 ◆消防・救急力の強化
消防団員の確保だが、一



小坂田公園内に設置されている国土交通省の防災資機材備蓄庫



ポンプ操法大会で活躍する市消防団

度退団された方々に再度活躍していただく組織編成も視野に入れた団編成もいかがか。(森川)

答 分団によっては、班長以上で一度退団された方が再度協力いただいている状況だ。

問 一般の方が消火活動により「けが」等された場合の保障制度はあるか。(森川)

答 消防法の規定により、消防団員に準じた制度がある。

問 消防団協力事業所認定制度の要件緩和または優遇制度等の考えは。(森川)

答 優遇制度に関しては検討中。

◆安全な生活の確保

問 防犯灯設置による犯罪防止策も大きな効果と考える。補助拡大を願うが。(森川)

答 「交付要綱」に基づいており、拡大は考えていない。

◆消防防災体制充実を

問 県下消防広域化(2ブロック制)で住民への消防サービスと安全を守れるか。協議に対する見解は。(太田)

答 2ブロック制ありきではなく、中長期的に協議し構成市町村の議会議論を得て住民への消防サービス向上を図る。

問 情報伝達施設整備(デジタル同報無線)の予定と屋外拡声施設の音達区域の最良策はどうか。(太田)

答 平成21・22年度で整備予定。市内の支所、学校、他120カ所に電(鉄)柱を建てアンテナやスピーカーを設置し、情報を伝達する。伝達し難い区域をなくすこと、騒音でなく必要情報としての機能を活かす。

問 大規模震災時に人口増加地区の公共避難施設が少なくバランスが悪い。特に広丘、吉田西地区の対応は考慮すべきではないか。(太田)

答 市内にミニ防災組織は25区522組織が結成され自助互助の精神が醸成され活動している。現在区単位に防災訓練の経費補助があるが、ミニ防災組織にも財政支援を考える。



自主防災組織による「住民支えあいマップ」の取り組み

問 震災時収容が難しい地区もあり、広丘小体育施設の整備計画も進行している。今後の大きな課題としている。

問 ミニ防災組織・自主防災組織の現状はどうか。事業に助成措置は出来ないか。(太田)



電柱に設置されたアンテナ・スピーカー